



## 2027年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年7月8日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 矢巻 眞

TEL 03-5248-4100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年2月期第1四半期の業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,195	8.9	56	62.3	74	59.3	45	74.1
2026年2月期第1四半期	2,410	9.2	150	25.4	182	20.2	176	89.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	1.09	0.48
2026年2月期第1四半期	7.06	4.24

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	5,958	2,137			35.8	26.71
2026年2月期	6,055	1,988			32.7	28.58

(参考)自己資本 2027年2月期第1四半期 2,132百万円 2026年2月期 1,981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		0.00	0.00
2027年2月期					
2027年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。

### 3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	0.4	60	205.3	200	48.8	130	88.4	3.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、2024年5月23日にA種種類株式及びB種種類株式の発行に伴い、優先配当の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	41,770,822 株	2026年2月期	33,770,822 株
期末自己株式数	2027年2月期1Q	106,037 株	2026年2月期	105,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	37,664,821 株	2026年2月期1Q	24,365,021 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	0.90	0.90
2027年2月期	—				
2027年2月期 (予想)		—	—	0.90	0.90

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	10.00	10.00
2027年2月期	—				
2027年2月期 (予想)		—	—	10.00	10.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
3. その他 .....	8
商品別売上高 .....	8
 [独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢に伴う原材料価格やエネルギーコストの高騰、物価上昇の影響により、消費者の生活防衛意識は依然として高く、個人消費の先行きは不透明な状況が継続しております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、景気の持ち直しに伴い市場環境に回復の兆しがみられる一方、物価上昇の長期化やインバウンド需要の変調、仕入原価の高止まりに加え、期間中の天候不順が春夏商品の需要低迷に影響するなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社は事業再生計画を完遂することにより、事業の再建によるタカキューの完全復活を実現し、ステークホルダーの皆様への期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

商品面では、「商品価値の強化」と「粗利益の確実な確保」の両立を目指した物作りへの転換を図り、重点カテゴリーへの集中投資や価格設計の見直しを推進いたしました。

その結果、デザインや仕様を刷新した中核商品のドレスシャツが、プロモーションとの効果的な連動により期間を通して堅調に推移したほか、オフィスカジュアルの主力であるセットアップ商品も底堅く推移いたしました。さらに、顧客ニーズに合致した商品展開により、リアル店舗の客数は前年を超える成果を得られたものの、当第1四半期の粗利益率は期初想定を下回る結果となりました。

一方で、オフィスウェアの多様化や期間中の天候不順等による市場環境の変化を受け、オーダースーツや既製品スーツ、カットソーの販売が低調に推移いたしました。加えて、Eコマースにおける展開商品の縮小など事業規模見直しの影響もあり、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、8.0%減となりました。

営業面では、顧客満足度の向上を目指し、店舗代表スタッフおよびエリアマネージャーで構成する「VMD・サービス向上委員会」を発足いたしました。社内ツールを活用した成功事例の共有・水平展開を実施したほか、月ごとの推奨商品の設定、商品知識やコーディネートに関する教育動画の継続的な配信、さらには業績優秀スタッフへのインセンティブ制度によるモチベーション向上などに取り組み、全体の接客レベルおよびサービス品質の底上げを図りました。

販促面では、売場環境および接客の改善による顧客満足度の向上を図ると同時に、顧客向けサービス特典を見直し、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上に努めました。また、購買意欲の喚起に向けて生活歳時に適した商品の販促訴求を行い、集客を図りました。加えて、TikTokやInstagramなどのSNSを活用した継続的な商品情報発信に加え、プレスリリース配信や雑誌媒体への新商品掲載、積極的な衣装提供を実施いたしました。この結果、複数のドラマや映画で当社商品が使用され、多くの著名人に着用いただくなど、認知度向上とブランドイメージの強化につながる広報活動を展開いたしました。

Eコマースでは、収益構造の抜本的な改革を行い、営業利益率の向上と利益高の確保を目指しました。主な取組として、不採算サイトの休止やセール商品の販売期間の見直し、滞留在庫の処分による在庫の適正化を推進したほか、販促値引きを抑制するなど、収益性の改善に向けた各種構造改革に取り組みました。

店舗面では、T/Qを1店舗出店し、店舗数は当第1四半期会計期間末で前年同期比1店舗増の114店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は21億9千5百万円（前年同期比8.9%減）となりました。利益面では、コストコントロールの徹底により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して3.5%減少し、営業利益は5千6百万円、（前年同期は1億5千万円）、経常利益は7千4百万円（同1億8千2百万円）、四半期純利益は4千5百万円（同1億7千6百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部は、前事業年度末に対して9千6百万円減少し、59億5千8百万円となりました。主な要因は、流動資産で売掛金が3千8百万円、商品が1億3千3百万円、固定資産で無形固定資産が2千万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が2億9千1百万円、貯蔵品が1千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して2億4千4百万円減少し、38億2千1百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が8千6百万円、未払金が3千3百万円、未払法人税等が5千3百万円、ポイント引当金が7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して1億4千8百万円増加し、21億3千7百万円となりました。主な要因は、株主資本で資本剰余金が1億2千4百万円、利益剰余金が2千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の業績予想については、2026年4月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,039,848	1,748,599
売掛金	520,074	558,155
商品	1,529,635	1,663,264
貯蔵品	85,480	70,627
その他	162,834	179,474
流動資産合計	4,337,873	4,220,120
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,480	100,965
機械及び装置（純額）	2,461	2,346
器具及び備品（純額）	16,952	26,363
その他（純額）	3,280	0
有形固定資産合計	122,174	129,675
無形固定資産	355,736	376,468
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,094,738	1,096,310
繰延税金資産	106,090	95,429
その他	1,987	4,131
投資その他の資産合計	1,239,220	1,232,276
固定資産合計	1,717,131	1,738,421
資産合計	6,055,005	5,958,542

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,101	577,084
電子記録債務	534,791	269,221
未払金	381,940	348,533
未払法人税等	71,234	17,902
資産除去債務	—	4,259
ポイント引当金	8,435	468
その他	228,404	164,660
流動負債合計	1,622,908	1,382,128
固定負債		
長期借入金	1,618,353	1,618,353
関係会社事業損失引当金	46,744	46,744
資産除去債務	686,180	682,030
その他	91,940	91,940
固定負債合計	2,443,217	2,439,067
負債合計	4,066,126	3,821,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	145,173	270,053
利益剰余金	1,762,982	1,789,057
自己株式	△26,530	△26,538
株主資本合計	1,981,624	2,132,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	7,253	4,773
純資産合計	1,988,878	2,137,345
負債純資産合計	6,055,005	5,958,542

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,410,715	2,195,684
売上原価	854,166	782,829
売上総利益	1,556,548	1,412,854
販売費及び一般管理費	1,405,889	1,356,033
営業利益	150,659	56,821
営業外収益		
不動産賃貸料	73,373	74,274
手数料収入	19,180	18,337
その他	6,481	2,376
営業外収益合計	99,034	94,988
営業外費用		
支払利息	12,907	12,141
不動産賃貸費用	47,912	53,845
その他	6,656	11,584
営業外費用合計	67,476	77,571
経常利益	182,218	74,238
特別利益		
特別利益合計	—	—
税引前四半期純利益	182,218	74,238
法人税、住民税及び事業税	17,833	17,902
法人税等調整額	△12,059	10,660
法人税等合計	5,773	28,563
四半期純利益	176,444	45,675

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金及び資本準備金の額がそれぞれ62,440千円増加しましたが、2026年3月9日開催の取締役会決議に基づき会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定を適用して同日に減資を行い、新株予約権行使後の資本金の額及び資本準備金の額をそれぞれ62,440千円減少させ、同額をその他資本剰余金へ振り替える処理を行っております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、その他資本剰余金が124,880千円増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	26,754千円	28,521千円

3. その他

商品別売上高

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)		前事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
重衣料	1,202,061	49.9	1,068,709	48.7	4,019,308	46.4
中衣料	42,450	1.7	44,805	2.0	385,207	4.4
軽衣料	1,092,202	45.3	1,019,795	46.5	3,950,557	45.6
その他衣料等	74,001	3.1	62,373	2.8	311,825	3.6
合計	2,410,715	100.0	2,195,684	100.0	8,666,899	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

株式会社タカキュー  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 秀偉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社タカキューの2026年3月1日から2027年2月28日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。